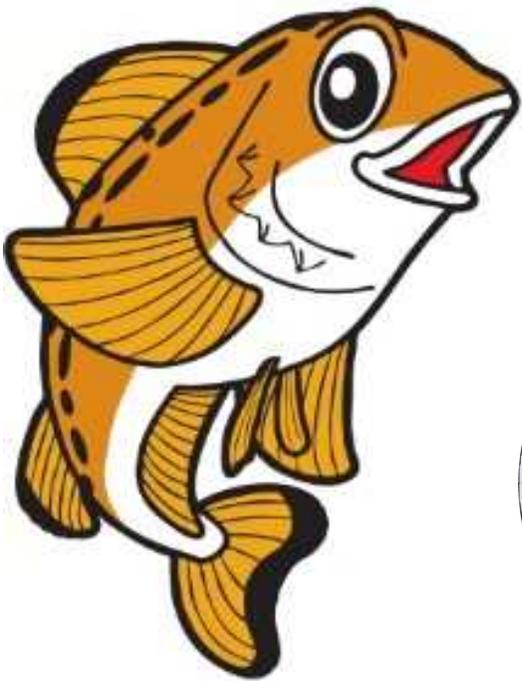


水産職の実務

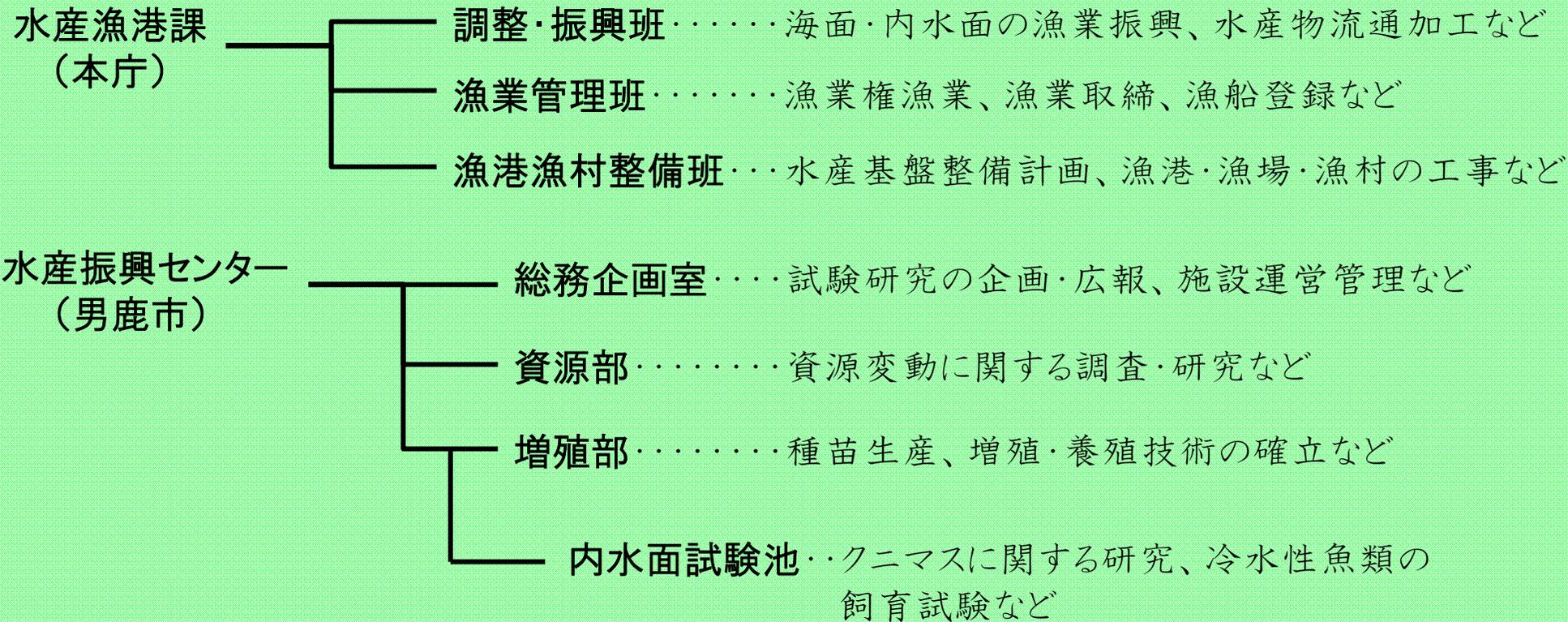


水産職の実務

秋田県では、水産資源を持続的・合理的に利用するため、資源管理や「つくり育てる漁業※」を推進するとともに、水産物の消費拡大などに取り組んでいます。水産職員は、水産業に関する施策・事業の企画・立案や漁業管理に関する業務などを担う「水産漁港課」と漁業資源調査や試験研究などを担う「水産振興センター」のいずれかに配属されます。

※人の手で稚魚を育てて海に放したり魚介類が育つすみかを造成したりして魚介類の資源を増やすこと。または、生けすなどで魚介類を大きくなるまで育成すること。

水産職の配属先と主な業務内容



具体的な業務例①: 鮮魚のブランド化への取組

県内で漁獲された魚の価格を向上させるため、活け締めによる鮮度保持効果の検証や「北限の秋田ふぐ」等の名称での売り込みなど、秋田県の水産物のブランド化を図るための取組を行っています。



トラフグ



イワガキ



マダイ



ヒラメ

具体的な業務例②:加工品の開発支援

県内水産物の利用を増やすため、水産加工品の開発を行う取組や販路を拡大するための取組に対し助成するなどして、県内水産加工業者を支援しています。



具体的な業務例③: イベントの開催や商談会等への参加

魚の消費拡大を図るため、イベントを開催したり、県内外で行われる商談会等に参加して、秋田県の水産物や水産加工品のPRを行っています。



実りのフェスティバル(東京)



商社等とのマッチング商談会(秋田)



具体的な業務例④：漁場整備事業の実施



魚礁の設置工事

水産資源の増加を図るため、水産庁等に申請するなどして漁場整備の予算を確保し、整備工事を行っています。



設置されたハタハタ増殖場

漁場などの整備時や整備後に、現地の整備が適正に実施されているか確認しています。また、整備による効果が現れているかの調査も行っています。

具体的な業務例⑤：種苗生産技術の研究と種苗放流



種苗生産施設

水産振興センターでは、水産資源の維持を図るため、種苗生産※技術の確立に向けた研究をしています。また、確立した技術を秋田県栽培漁業協会に提供し、県内で種苗放流を行っています。

※種苗生産…稚魚をつくり育てること。



放流イベント

小学生等を対象とした種苗の放流式に参加するなど、県民の水産業に対する理解を深めるための活動を行っています。

重要施策

県の魚であるハタハタをはじめとした水産資源の減少や、漁業者の高齢化が進行していることから、漁獲量の維持・増大と新規就業者の確保・育成が急務となっています。そのため、平成31年に新たに整備された水産振興センター栽培漁業施設を核としたつくり育てる漁業による資源の維持・増大はもとより、秋田県広域浜プランに基づき、生産の効率化や流通の合理化、担い手の確保・育成に取り組むこととしています。

施策

方向性

取組

主な取組

目標

方向性1

つくり育てる漁業の推進による水産資源の維持・増大

方向性2

秋田の海・川資源を活かした水産ビジネスの展開

方向性3

次代を担う漁業者の確保・育成

方向性4

漁港等生産基盤の整備促進

方向性5

全国豊かな海づくり大会等を契機とした水産業の活力向上

- (1) 収益性の高い種苗の生産・放流による資源の維持・増大
- (2) 科学的データに基づく適切な資源管理による漁獲量の安定化
- (3) 水産資源を育む漁場環境の保全

- (1) 秋田をイメージできる魚介類のブランド化の推進
- (2) 秋田の地魚を使った加工品開発の促進と販路拡大
- (3) 豊かな自然環境を生かした蓄養殖の推進

- (1) 就業相談から自立経営までの一貫支援による漁業者の確保・育成
- (2) 収益性を重視した漁業形態への転換の促進
- (3) 次代を担う中核的な漁業者の確保・育成

- (1) 漁港施設の計画的な整備と長寿命化等の推進
- (2) 水産生物の良好な生息環境創出のための漁場造成の推進

- (1) 開催準備と県民の機運醸成
- (2) 地魚や漁村文化等の魅力発信と未来への継承
- (3) 遊漁環境の整備による観光との連携推進

- 第7次栽培基本計画に基づく種苗生産・放流の継続
- ハタハタや資源再生に向けたふ化放流等の取り組み支援など

- 活け締め、神経抜きなど鮮度保持技術の普及
- 水産物コーディネーターによる水産物や水産加工品の商品力向上等の指導強化など

- 就業後の自立に向けた長期研修や普及指導員による経営相談の充実・強化
- 高い鮮度保持やコスト削減につながる機器整備の促進など

- 外郭・係留施設等の整備や改良による水産物の生産・流通機能の強化
- 藻場の保全・創造を維持するための基本方針となる「藻場ビジョン」の策定など

- あきた大会のPR活動と稚魚放流体験を通じた県民の機運醸成
- 地魚フェスティバル開催と量販店タイアップによる県産魚介類消費拡大普及啓発など

つくり育てる漁業と広域浜プランの推進による水産業の振興

県内漁業の生産額の拡大と所得の向上

水産職の“魅力”と“やりがい”

- ◆水産資源を持続的に利用できる方法を考え研究し、種苗の生産・放流や、資源の管理、漁場の整備などを実践しています。
- ◆加工・流通業者と協力し、漁獲物を利用した商品開発や販路の開拓など、秋田県産の水産品の販売量を増やすための方法を考えています。
- ◆水産資源の減少等により、水産業に関わる人々の収入が低下しており、生活に大きな影響を受けています。資源量の増加や収入の安定化等の様々な対策を実施することで、水産業に関わる人の生活を支えることができます。

将来の職業を考えている皆さんへのメッセージ

本県の海面の漁獲量は、39都道府県中37位と小規模です。本県水産業の振興を図るためには、水産職員が専門的な知識や経験を活かし、漁業関係者と連携しながら様々な取組を着実に進めていく必要があります。

県内水産業の方々の収益が安定し、喜んでもらえるよう、一緒にがんばりましょう！

